

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)																																																																																																																	
				財政健全化等	×	歳入総額	24,023,801	23,933,202	実質収支比率	2.6	1.2																																																																																																																						
市町村名	柏原市	地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	23,577,793	23,734,690	経常収支比率	96.3	99.2	(103.4)	(106.2)																																																																																																																				
				首都	×	歳入歳出差引	446,008	198,512	(※1)																																																																																																																								
人口	27年国調(人)	71,112	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	52,650	20,337	標準財政規模	14,848,973	14,784,865	0.63	0.63																																																																																																																				
	22年国調(人)	74,773		近畿	○	実質収支	393,358	178,175	財政力指数	0.63	0.63																																																																																																																						
	増減率(%)	-4.9		過疎	×	単年度収支	215,183	-226,273	公債費負担比率	12.3	12.8																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	70,118	第1次	山振	×	積立金	4,425	4,070	健全化判断比率																																																																																																																								
	うち日本人(人)	68,861		27年国調	301	22年国調	316	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-																																																																																																																			
	29.01.01(人)	70,698	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	6.7																																																																																																																				
	うち日本人(人)	69,581		27年国調	1.0	22年国調	1.0	実質単年度収支	222,312	-220,745	将来負担比率	-	6.5																																																																																																																				
	増減率(%)	-0.8	第3次	基礎財政収入額	7,409,642	7,487,927	基礎財政需要額	11,775,649	11,739,272	資金不足比率(※4)			17.3	4.8																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-1.0		27年国調	9,441	10,265	標準税収入額等	9,441,870	9,542,931	市立柏原病院事業会計																																																																																																																							
面積(km ²)	25.33	27年国調	31.8	32.5	経常経費充当一般財源等	14,703,910	14,827,101																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	2,807	27年国調	19,966	20,995	歳入一般財源等	16,414,026	16,262,591																																																																																																																										
世帯数(世帯)	29,009	27年国調	67.2	66.5																																																																																																																													
職員の状況(※8)																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,899,498	19,437,393	うち公的資金	14,845,830	14,897,424	債務負担行為額(支出予定額)	2,971,889	2,925,251																																																																																																																
	市区町村長	1	8,400	一般職員	367	1,106,872	3,016	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,785,859	1,681,434	積立金現在高	175																																																																																																															
	副市区町村長	2	6,854	うち消防職員	-	-	-	減債基金	175	175	その他特定目的基金	1,332,920	1,329,186																																																																																																																				
	教育長	1	6,164	うち技能労務職員	16	50,784	3,174																																																																																																																										
	議会議長	1	5,600	教育公務員	27	99,725	3,694																																																																																																																										
	議会副議長	1	5,200	臨時職員	-	-	-																																																																																																																										
	議会議員	15	5,000	合計	394	1,206,597	3,062																																																																																																																										
					ラスパイレシ指数			96.5																																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>柏原羽曳野藤井寺消防組合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>柏原市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(施設勘定壁上診療所)</td> <td>(7)</td> <td>市立柏原病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>柏原藤原環境事業組合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>柏原市健康推進財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>藤井寺市柏原市学校給食組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大和川右岸水防事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>八尾市柏原市火葬場組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																		一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(9)	柏原羽曳野藤井寺消防組合(一般会計)	(18)	柏原市土地開発公社				(3)	国民健康保険事業特別会計(施設勘定壁上診療所)	(7)	市立柏原病院事業会計	(10)	柏原藤原環境事業組合(一般会計)	(19)	柏原市健康推進財団				(4)	介護保険事業特別会計	(8)	下水道事業会計	(11)	藤井寺市柏原市学校給食組合(一般会計)						(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(12)	大和川右岸水防事務組合(一般会計)										(13)	八尾市柏原市火葬場組合(一般会計)										(14)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(15)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										(16)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)										(17)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(9)	柏原羽曳野藤井寺消防組合(一般会計)	(18)	柏原市土地開発公社																																																																																																																								
		(3)	国民健康保険事業特別会計(施設勘定壁上診療所)	(7)	市立柏原病院事業会計	(10)	柏原藤原環境事業組合(一般会計)	(19)	柏原市健康推進財団																																																																																																																								
		(4)	介護保険事業特別会計	(8)	下水道事業会計	(11)	藤井寺市柏原市学校給食組合(一般会計)																																																																																																																										
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(12)	大和川右岸水防事務組合(一般会計)																																																																																																																										
						(13)	八尾市柏原市火葬場組合(一般会計)																																																																																																																										
						(14)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																										
						(15)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																										
						(16)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																										
						(17)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,838,717	36.8	8,129,118	57.2	普通税	8,129,118	92.0	98,785
地方譲与税	122,834	0.5	122,834	0.9	法定普通税	8,129,118	92.0	98,785
利子割交付金	22,976	0.1	22,976	0.2	市町村民税	4,122,887	46.6	98,785
配当割交付金	65,136	0.3	65,136	0.5	個人均等割	114,593	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	65,928	0.3	65,928	0.5	所得割	3,376,310	38.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	137,055	1.6	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	494,929	5.6	98,785
地方消費税交付金	1,227,966	5.1	1,227,966	8.6	固定資産税	3,583,980	40.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,558,926	40.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,592	1.2	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	317,659	3.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	62,544	0.3	62,544	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,597,311	19.1	4,356,717	30.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,356,717	18.1	4,356,717	30.6	目的税	709,599	8.0	-
特別交付税	240,594	1.0	-	-	法定目的税	709,599	8.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	15,047,131	62.6	14,096,938	99.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,714	0.0	11,714	0.1	都市計画税	709,599	8.0	-
分担金・負担金	258,707	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	374,871	1.6	100,664	0.7	法定外目的税	-	-	-
手数料	36,324	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,110,483	17.1	-	-	合計	8,838,717	100.0	98,785
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,618,118	6.7	-	-				
財産収入	23,160	0.1	8,501	0.1				
寄附金	45,498	0.2	-	-				
繰入金	45,098	0.2	-	-				
繰越金	98,512	0.4	-	-				
諸収入	1,044,999	4.3	197	0.0				
地方債	1,309,186	5.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,050,386	4.4	-	-				
歳入合計	24,023,801	100.0	14,218,014	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.2	97.6	98.8	96.8
(%)	年	99.1	97.7	98.8	97.0
		99.1	97.3	98.7	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,012,781	実質収支	-227,861
下水道	853,670	再差引収支	-355,545
病院	450,048	加入世帯数(世帯)	10,052
上水道	9,470	被保険者数(人)	16,511
工業用水道	-	被保険者	103
工業用水道	-	1人当り	121
国民健康保険	938,587	保険税(料)収入額	352
その他	1,761,006	国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	228,810	1.0	-	228,775	
総務費	2,515,135	10.7	130,465	2,151,770	
民生費	10,879,495	46.1	61,401	5,165,678	
衛生費	2,047,924	8.7	10,065	2,017,185	
労働費	37,973	0.2	-	37,973	
農林水産業費	87,308	0.4	1,025	76,102	
商工費	98,310	0.4	6,719	57,911	
土木費	2,692,462	11.4	328,013	1,596,850	
消防費	916,130	3.9	119	905,040	
教育費	2,006,710	8.5	254,189	1,699,498	
災害復旧費	46,201	0.2	-	9,901	
公債費	2,021,335	8.6	-	2,021,335	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,577,793	100.0	791,996	15,968,018	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,771,934	54.2	7,631,042	7,585,589	49.7
人件費	4,035,039	17.1	3,692,358	3,664,229	24.0
うち職員給	2,499,405	10.6	2,254,245	-	-
扶助費	6,715,560	28.5	1,917,349	1,902,729	12.5
公債費	2,021,335	8.6	2,021,335	2,018,631	13.2
元利償還金	2,016,278	8.6	2,016,278	2,013,574	13.2
内 うち元金	1,847,081	7.8	1,847,081	1,844,377	12.1
訳 うち利子	169,197	0.7	169,197	169,197	1.1
一時借入金利子	5,057	0.0	5,057	5,057	0.0
その他の経費	9,967,662	42.3	7,974,159	7,118,321	46.6
物件費	2,452,213	10.4	1,987,520	1,804,964	11.8
維持補修費	85,971	0.4	85,937	85,937	0.6
補助費等	3,832,356	16.3	3,725,692	3,320,237	21.7
うち一部事務組合負担金	1,839,276	7.8	1,838,466	1,806,429	11.8
繰出金	2,699,593	11.4	2,175,010	1,907,183	12.5
積立金	53,257	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	844,272	3.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	838,197	3.6	362,817	-	-
うち人件費	34,232	0.1	34,232	-	-
普通建設事業費	791,996	3.4	352,916	-	-
うち補助	315,419	1.3	12,487	-	-
うち単独	476,577	2.0	340,429	-	-
災害復旧事業費	46,201	0.2	9,901	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,577,793	100.0	15,968,018	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 大阪府柏原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,447	24,001	446	393	-	18,899	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	70,118	人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,861	人(※30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	24,023,801	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,577,793	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実質収支	393,358	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	14,848,973	千円			
地方債現在高	18,899,498	千円			

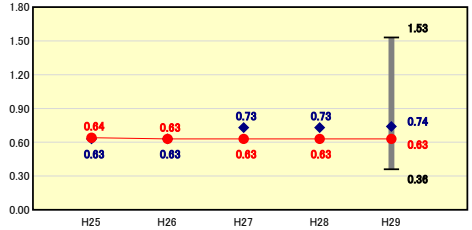


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.63]

類似団体内順位 64/93 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

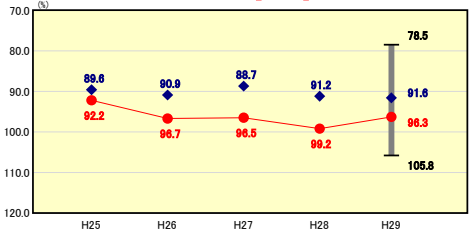


財政力指数の分析欄
 平成29年度は市内事業所の業績回復による法人市民税の増収などを受け税収は微増となったものの、基準財政収入額の算定に用いた各種交付金等が減となったことに伴い、基準財政収入額全体としては減となった。また、高齢化の進展により高齢者保健福祉費が増となるなど基準財政需要額が増となり、単年度の指数は悪化した。3ヶ年平均では前年度と同数の0.63となっている。
 依然として類似団体内平均値を下回る結果となっていることから、今後も市税等の徴収強化を図るなど、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.3%]

類似団体内順位 83/93 全国平均 92.8 大阪府平均 97.5

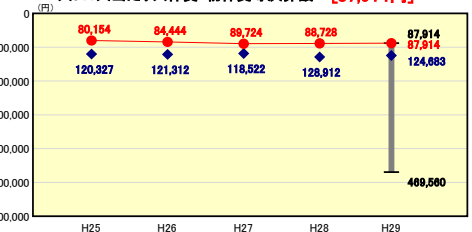


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源等においては、市税、普通交付税等が増となり、合計で対前年度比3億2千万円の増となった一方、歳出充当経常一般財源においては、補助費等及び繰出金が増となったが、その他の経費が減となり、対前年度比1億2千万円の減となった。この結果、経常収支比率は96.3%となり、前年度から2.9ポイント改善した。
 今後も市税等の収納率の向上や、受益者負担の見直しなど自主財源の確保を図るとともに、歳出面においても各事業の精査を行い、経常収支の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,914円]

類似団体内順位 1/93 全国平均 131,854 大阪府平均 120,582

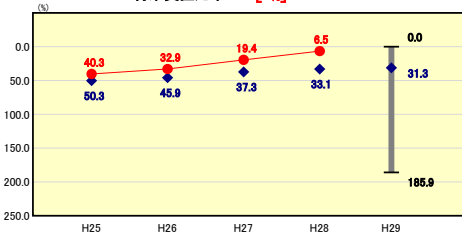


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体内平均値を大きく下回っているが、これはごみ・し尿処理、消防及び学校給食業務をそれぞれ一部事務組合で実施しているためである。前年度と比較して微減となっているのは、昨年度に引き続き実施している職員給与の減額措置による減が原因と考えられる。
 今後も定員管理の適正化及び事務事業の見直しによりコストの削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/93 全国平均 33.7 大阪府平均 27.5

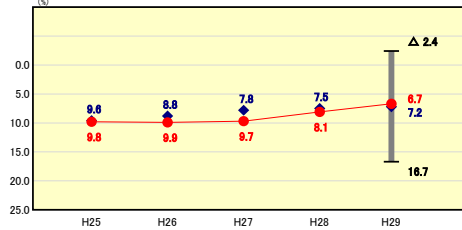


将来負担比率の分析欄
 公営企業会計等の地方債の償還が順調に進んでいること、前年度に引き続き連結実質収支の黒字が維持できたことなどにより、算定上は地方債等を含めた将来負担額を基金等の財源で賄うことが可能な見込みとなった。
 今後は、庁舎及び公立認定こども園の建設を予定しているため、事業内容について精査を行い、地方債の新規発行額の圧縮に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]

類似団体内順位 44/93 全国平均 6.4 大阪府平均 5.0

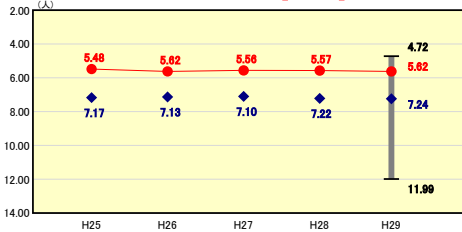


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については6.7%となり、前年度より1.4ポイント改善した。これは、病院事業会計への公債費に対する繰出金が増となったものの、一般会計の地方債元利償還金が償還終了や借換により減となったことなどによるものである。
 しかし、今後は庁舎及び公立認定こども園の建設に伴い公債費の増が見込まれるため、借入案件の見直しや新規発行の抑制などにより、公債費負担の急激な増加を抑えていくよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.62人]

類似団体内順位 10/93 全国平均 7.91 大阪府平均 8.24

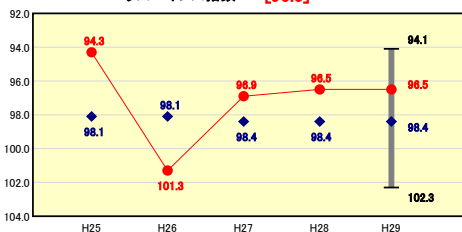


人口千人当たり職員数の分析欄
 医療機能の強化とサービスの充実を図るために病院職員の採用を積極的に行った影響により、数値は前年度より0.01ポイントの微増となったが、類似団体の職員数平均値を下回るものとなっている。
 今後人口動態や市民ニーズを注視しつつ、選択と集中による事業精査を進めることにより職員数の適正化に努める。
 ※総括表注釈8のとおり「平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。」ため、前年度と同内容を記載。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [96.5]

類似団体内順位 18/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 全職員を対象とした減額措置の影響と年齢階層別給料比較における変動の影響を受け、指数は前年度から0.4ポイントの減となり、類似団体平均値との比較においても1.1ポイント下回ることとなった。
 今後も指数の上昇要因に注意を払いながら、適切な給与水準の維持に努める。
 ※総括表注釈8のとおり「平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。」ため、前年度と同内容を記載。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

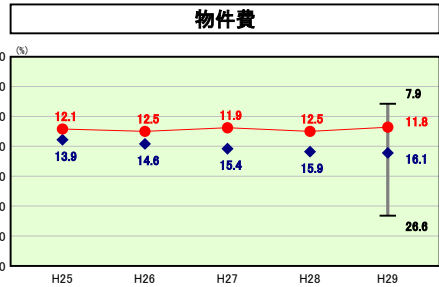
大阪府柏原市

経常収支比率の分析

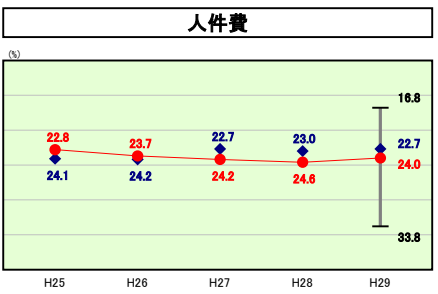
人口	70,118	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,861	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	24,023,801	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,577,793	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実質収支	393,358	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	14,848,973	千円			
地方債現在高	18,899,498	千円			



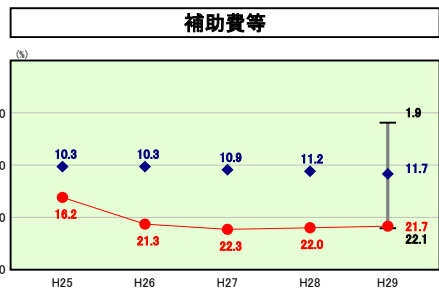
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



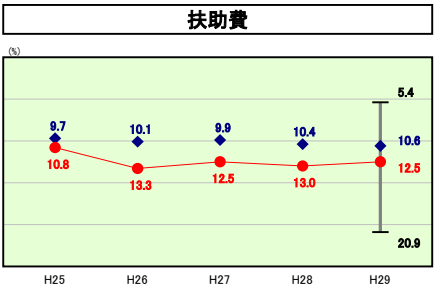
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.7ポイント改善した。これは、平成17年度にスタートした新行財政改革に基づく経常的な行政管理に係る経費の削減に伴う効果が大きいためである。
 今後は、その後継計画である「柏原市行財政健全化戦略(第2期)」に基づき、この水準を維持できるように努める。



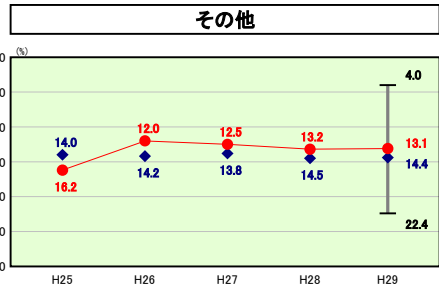
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、前年度より0.6ポイント改善した。これは、職員給与の減額措置が主な要因と考えられる。
 ごみ・尿処理、消防、学校給食の各事務を一部事務組合で行うなど人件費の抑制を図っているが、昨年度に引き続き類似団体内平均値を上回っているため、今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減など、人件費の抑制に努める。



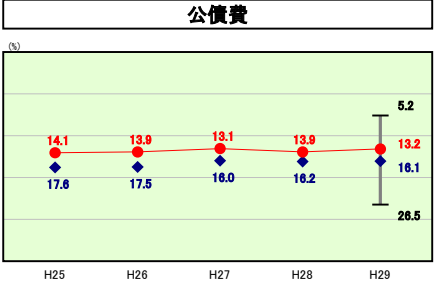
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.3ポイント改善しているものの、依然として類似団体内平均値を大きく上回っている。これは、ごみ・尿処理、消防及び学校給食事務を一部事務組合で行っており、これらの負担金を支出しているためである。
 今後も、一部事務組合に対して行財政改革を促し、構成市の負担を少しでも抑制できるように努める。



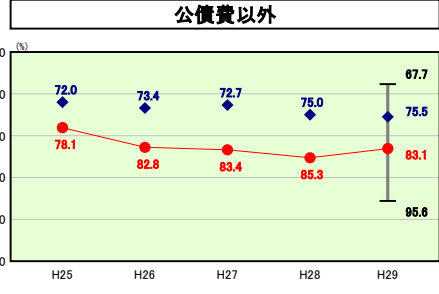
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度より0.5ポイント改善した。これは、被保護者数の減に伴う保護費の減が大きな要因である。
 扶助費については、少子高齢化の進展に伴い今後も増える見込みであるが、昨年度に引き続き類似団体内平均値を大きく上回っていることを踏まえ、市民サービスを低下させることなく資格審査の適正化及び各種事業の見直しを進めるなど、扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っている。これは、後期高齢者医療事業会計への繰出金が増となったものの、その他の経費が減少したことが主な要因である。
 今後は、保険料の適正化及び徴収率の向上を図り、普通会計の負担を減らすことができるように努める。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は前年度より0.7ポイント改善し、類似団体内平均を下回っている。これは、一般単独事業債などの償還が終了したことなどが主な要因と考えられる。
 今後は地方債の新規発行を伴う事業の精査に努めるなど、新規発行額の圧縮に努める。



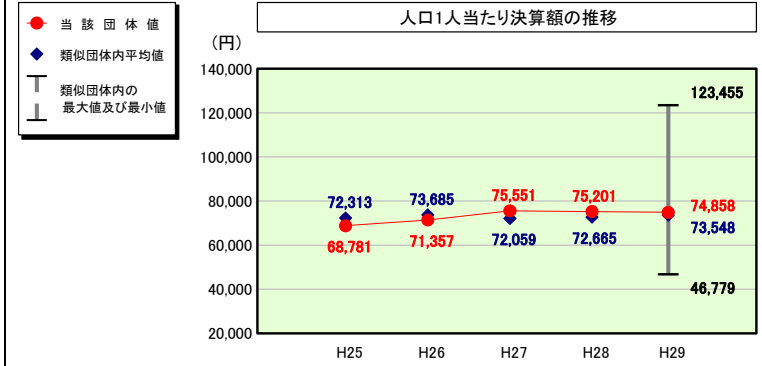
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度より2.2ポイント改善した。これは、市税や普通交付税などの経常一般財源等が増となるなかで、歳出充当経常一般財源において物件費や人件費などが減となったことが要因と考えられる。
 しかし、依然として類似団体内平均値を大きく上回っているため、平成27年度に策定した「柏原市行財政健全化戦略(第2期)」に基づき、歳入の確保、更なる事業の見直しなど、引き続き財政の健全化を図り、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大阪府柏原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,035,039	57,546	61,846	▲ 7.0
賃金 (物件費)	224,585	3,203	5,819	▲ 45.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	999,173	14,250	5,868	142.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	191,152	2,726	1,247	118.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	207,791	2,963	2,376	24.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	34,232	488	1,663	▲ 70.7
▲退職金	▲ 443,081	▲ 6,319	▲ 5,271	19.9
合計	5,248,891	74,858	73,548	1.8

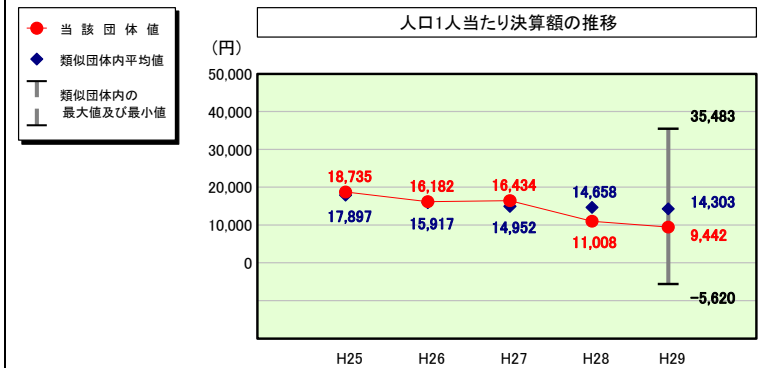
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.62	7.24	▲ 1.62
ラスパイレス指数	96.5	98.4	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

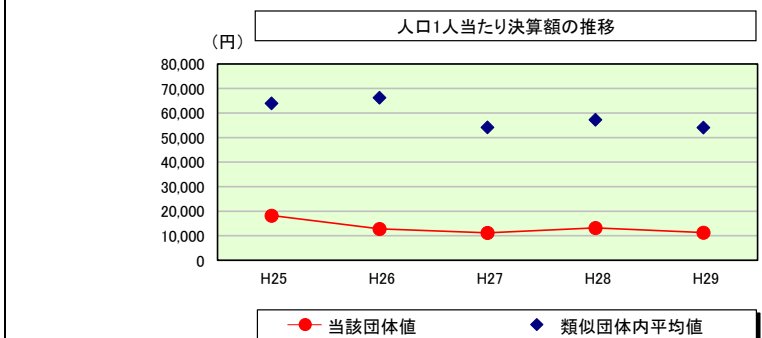


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,016,278	28,755	39,633	▲ 27.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	858,603	12,245	13,693	▲ 10.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	272,520	3,887	1,763	120.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	897	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 410,174	▲ 5,850	▲ 5,566	5.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,075,171	▲ 29,595	▲ 36,175	▲ 18.2
合計	662,056	9,442	14,303	▲ 34.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,325,516	18,249	50.5	63,956	25.7	24.8
うち単独分	899,539	12,384	34.9	29,239	8.8	26.1
H26	921,268	12,775	▲ 30.0	66,255	3.6	▲ 33.6
うち単独分	661,837	9,177	▲ 25.9	31,822	8.8	▲ 34.7
H27	797,601	11,180	▲ 12.5	54,227	▲ 18.2	5.7
うち単独分	594,106	8,327	▲ 9.3	29,694	▲ 6.7	▲ 2.6
H28	932,413	13,189	18.0	57,295	5.7	12.3
うち単独分	459,341	6,497	▲ 22.0	32,771	10.4	▲ 32.4
H29	791,996	11,295	▲ 14.4	54,110	▲ 5.6	▲ 8.8
うち単独分	476,577	6,797	4.6	30,620	▲ 6.6	11.2
過去5年間平均	953,759	13,338	2.3	59,169	2.2	0.1
うち単独分	618,280	8,636	▲ 3.5	30,829	2.9	▲ 6.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

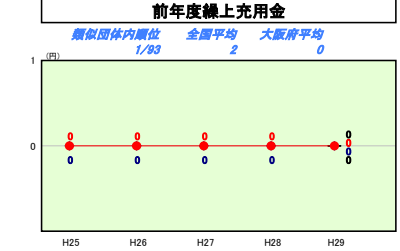
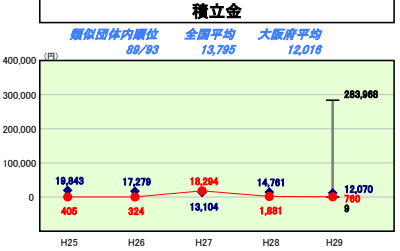
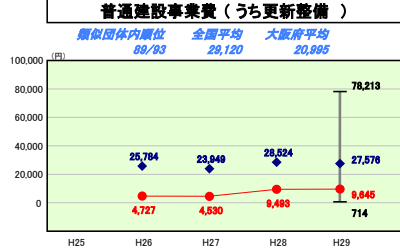
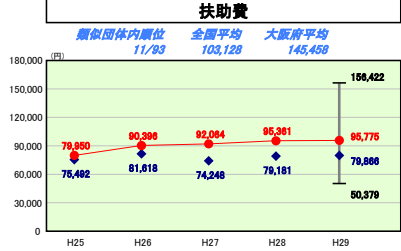
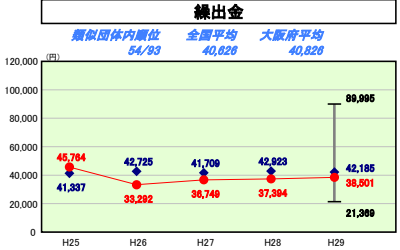
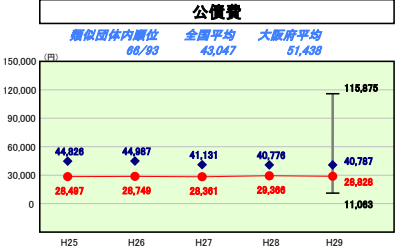
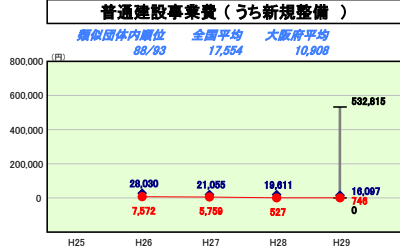
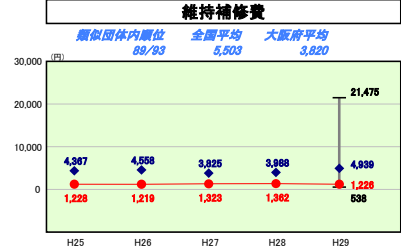
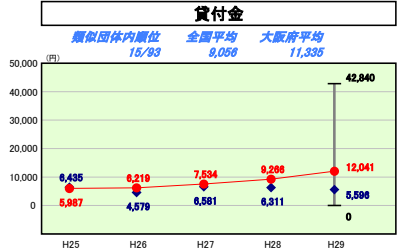
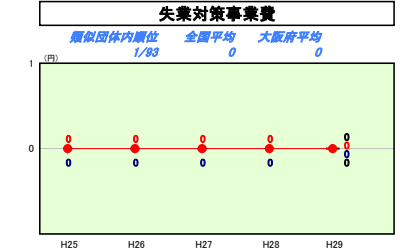
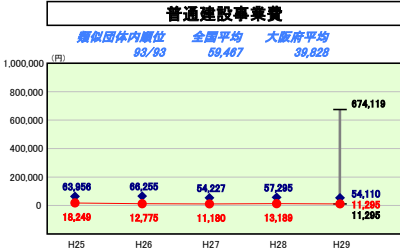
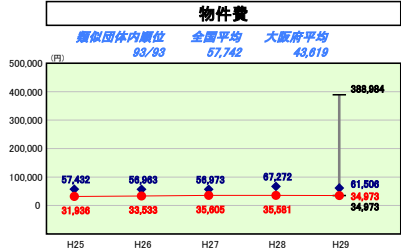
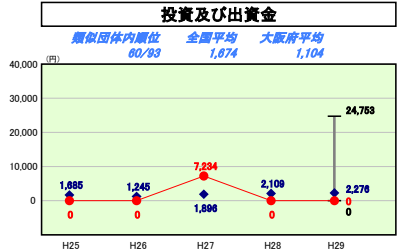
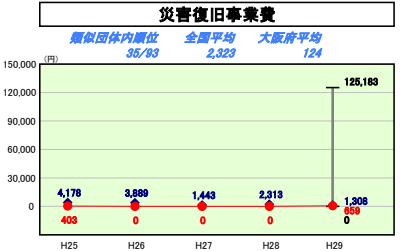
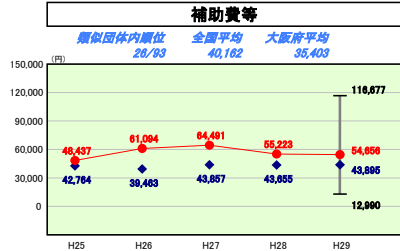
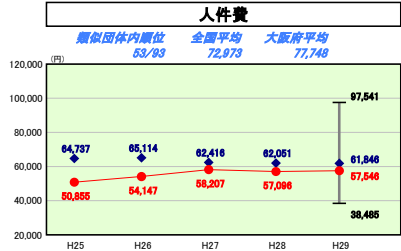
平成29年度

大阪府柏原市

人口	70,118人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	66,961人(※0.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	25.33km ²	実収公債費比率	6.7	%
歳入総額	24,023,801千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,577,793千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実収取支	393,358千円	(年度毎)	H26 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	14,848,973千円			
地方債現在高	18,899,498千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費及び貸付金において、類似団体と比較した住民一人当たりコストが特に高い状況となっている。
 扶助費については住民一人当たり95,775円で対前年度0.4%の増となっている。これは、生活保護費が被保護者数の減により減となったものの、障害者自立支援給付等事業関係費やこども医療助成事業関係費などが増となったことによるものである。
 貸付金については住民一人当たり12,041円で対前年度29.9%の増となっている。これは、土地開発公社への貸付金が増となったことによるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

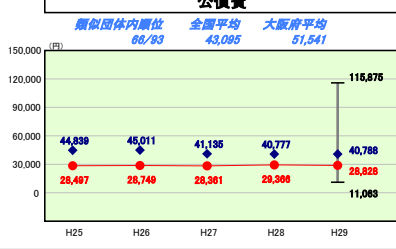
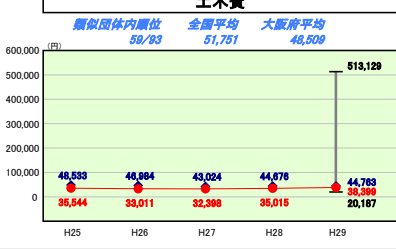
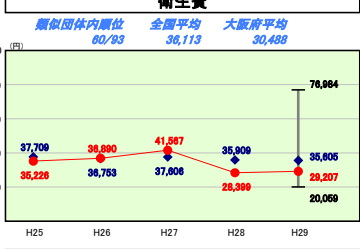
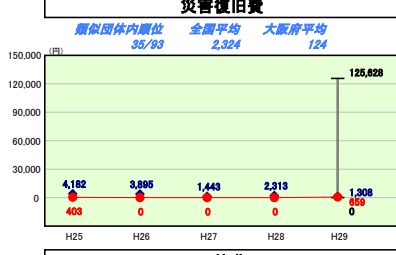
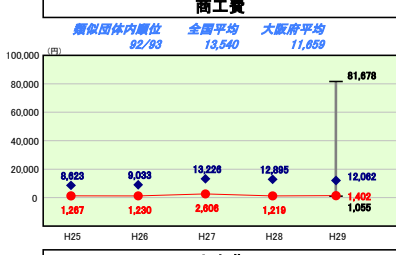
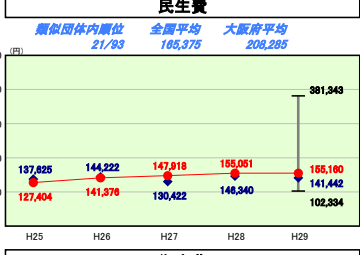
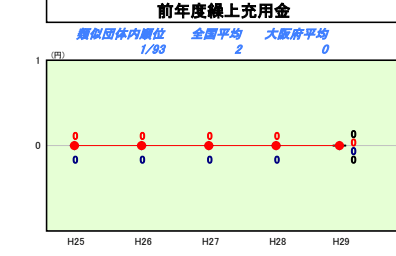
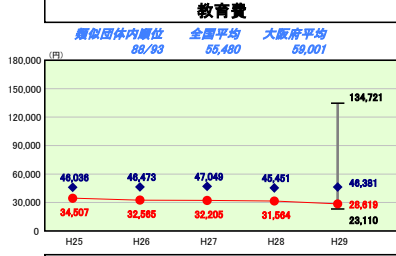
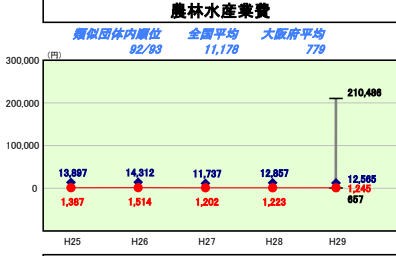
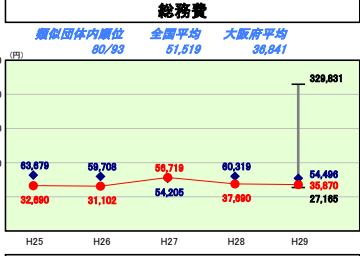
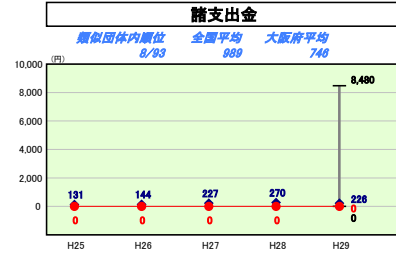
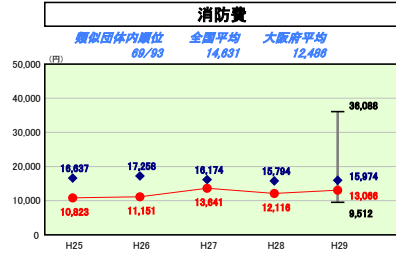
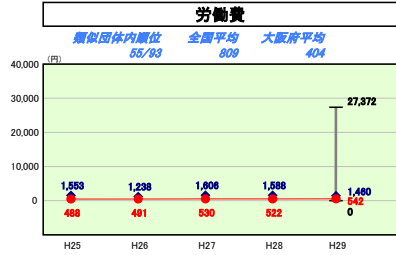
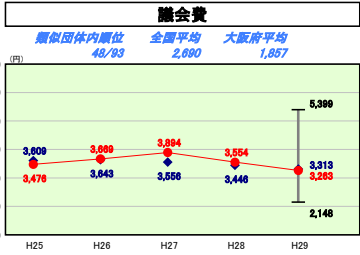
平成29年度

大阪府柏原市

人口	70,118人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	66,961人(※0.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
歳入総額	25.33億円	実収公債費比率	6.7	%			
歳入総額	24,023,801千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	23,577,793千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-2	H29 II-2
実収取支	393,358千円	(年度毎)	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2
標準財政規模	14,848,973千円						
地方債現在高	18,896,498千円						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

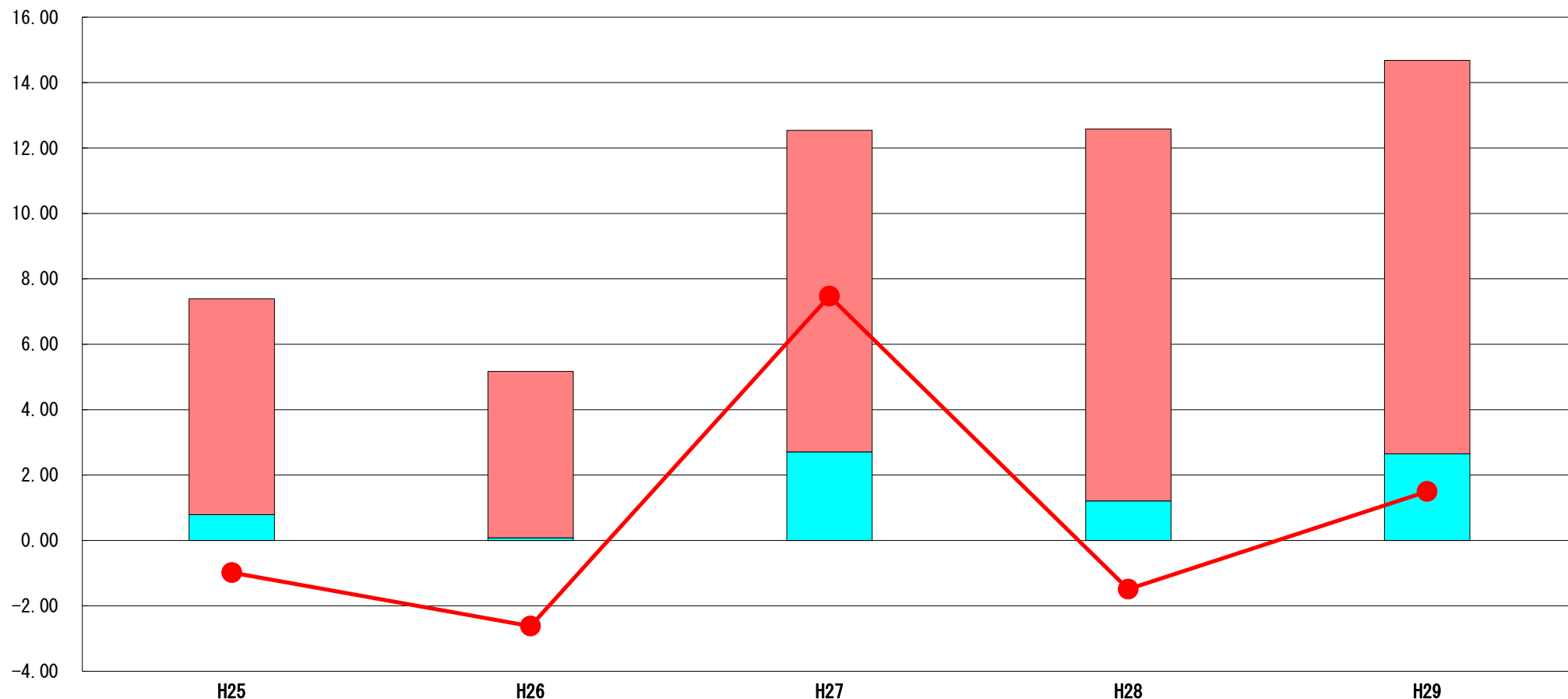
各項目のうち土木費、教育費、総務費について、前年度増減額が大きくなっている。
 土木費については、住民一人当たり38,399円で前年度から9.7%の増となった。これは橋りょう維持事業関係経費、都市計画道路整備事業関係経費などの増が要因と考えられる。
 教育費については、住民一人当たり28,619円で前年度から9.3%の減となった。これは、小学校校舎耐震化事業が終了したことなどが要因と考えられる。
 総務費については、住民一人当たり35,870円で前年度から4.8%の減となった。これは、財政調整基金への積立金及びふるさと基金への積立金が減となったことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

大阪府柏原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		6.60	5.09	9.83	11.37	12.03
 実質収支額		0.79	0.08	2.71	1.21	2.65
 実質単年度収支		▲ 0.98	▲ 2.62	7.47	▲ 1.49	1.50

分析欄

歳入面において法人税割、普通交付税等が前年度より増となり、歳出面においても普通建設事業費、積立金等が減となったことで歳入が歳出を上回り、実質収支額は昨年度に引き続き黒字となった。

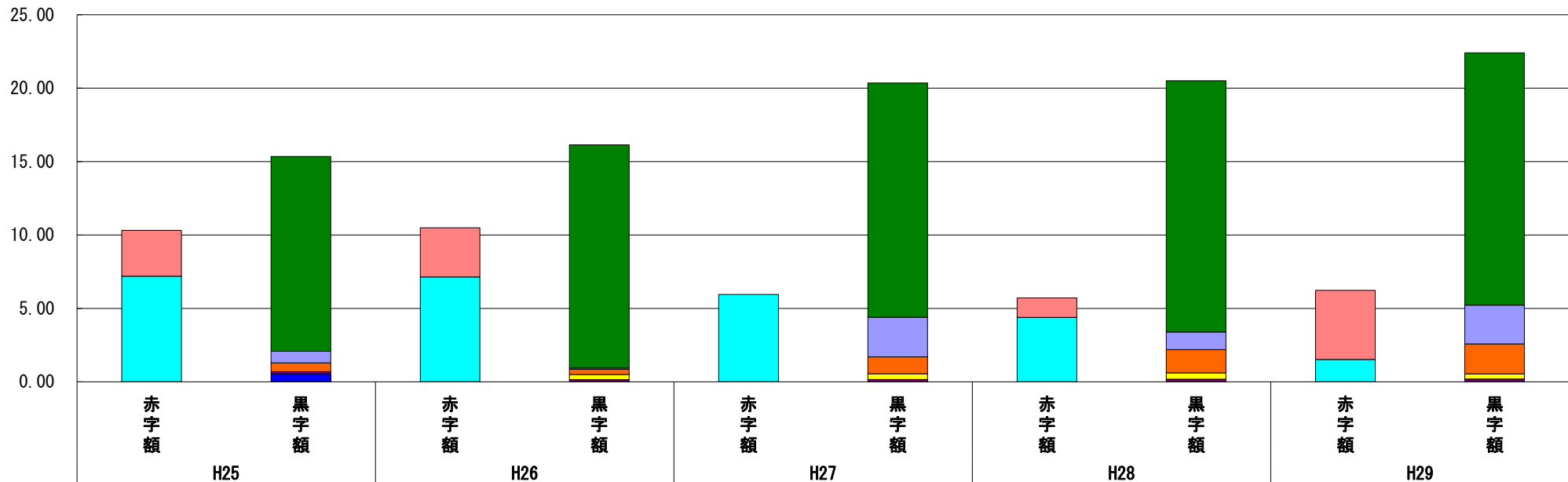
しかし、今後は、庁舎及び公立認定こども園の建設を予定しており、歳出の増が見込まれることから、事業内容について精査を行いつつ、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

大阪府柏原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
市立柏原病院事業会計		▲ 3.13	▲ 3.35	0.00	▲ 1.33	▲ 4.70
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		▲ 7.19	▲ 7.14	▲ 5.95	▲ 4.39	▲ 1.53
水道事業会計		13.27	15.20	15.95	17.11	17.18
一般会計		0.79	0.08	2.70	1.20	2.64
介護保険事業特別会計		0.60	0.36	1.15	1.58	2.04
下水道事業会計		-	0.35	0.39	0.43	0.35
後期高齢者医療事業特別会計		0.13	0.15	0.16	0.18	0.19
国民健康保険事業特別会計（施設勘定 堅上診療所）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.56	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、平成21年度には4.40%で赤字団体であったが、平成22年度以降8年連続で該当なしである。
 黒字の要因については、水道事業会計の多額の黒字に加え、一般会計及び介護保険事業会計が黒字であったこと、国民健康保険事業会計の赤字が改善したことなどによるものと考えられる。
 しかしながら、平成27年度に資金不足を解消した病院事業会計において前年度を上回る資金不足が生じており、また一般会計においては庁舎及び公立認定こども園の建設など、多額の支出を要する事業を予定しているため、今後も連結実質収支の黒字を維持していくためには、引き続き財政の健全化を図らなければならない。

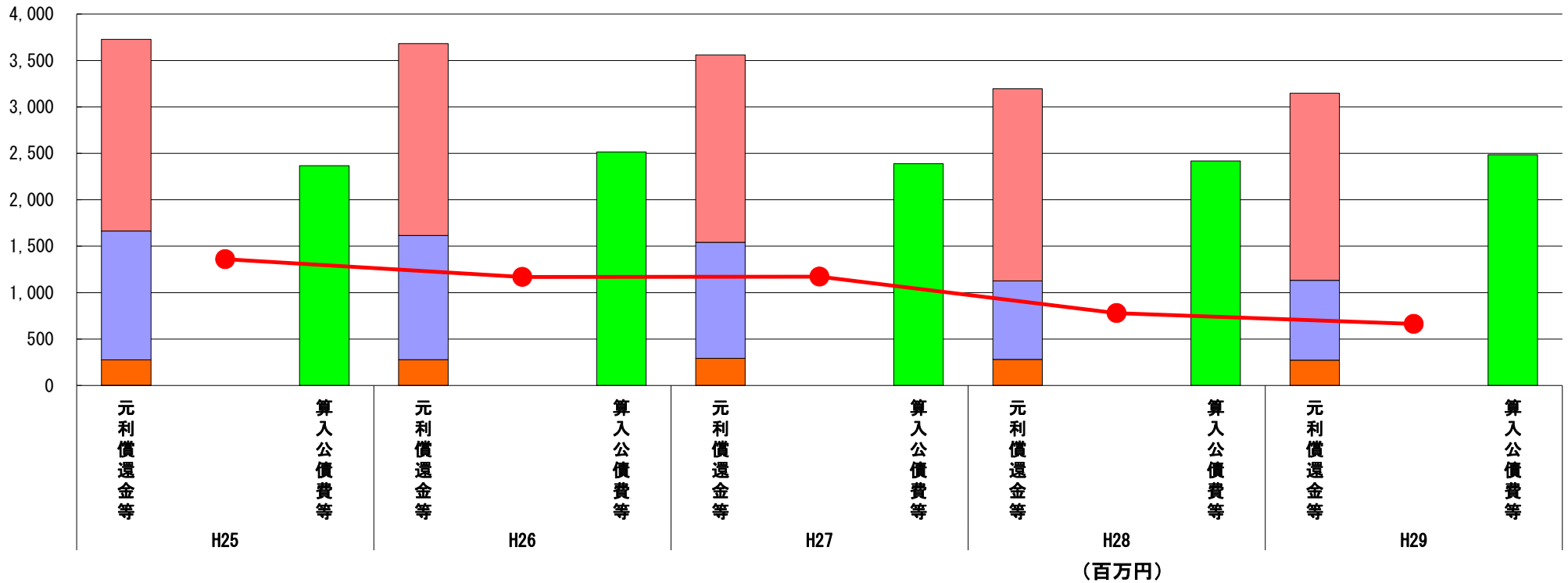
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府柏原市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,063	2,067	2,018	2,071	2,016
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,388	1,337	1,249	844	859
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		274	278	293	281	273
	債務負担行為に基づく支出額		2	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,367	2,514	2,388	2,417	2,485
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,360	1,168	1,172	779	663

分析欄

実質公債費比率については、平成29年度の数値（3ヶ年平均）で6.7%となり、前年度比で1.4ポイント改善した。

これは、病院事業会計への公債費に対する繰入金が増となったものの、一般会計の地方債元利償還金が償還終了や借換により減となったことなどで、単年度比率が0.9ポイント改善したことによるものである。

しかし、庁舎及び公立認定こども園の建設に伴い公債費の増が見込まれるため、借入条件の見直しや新規発行の抑制などにより公債費負担の急激な増加を抑えていく。

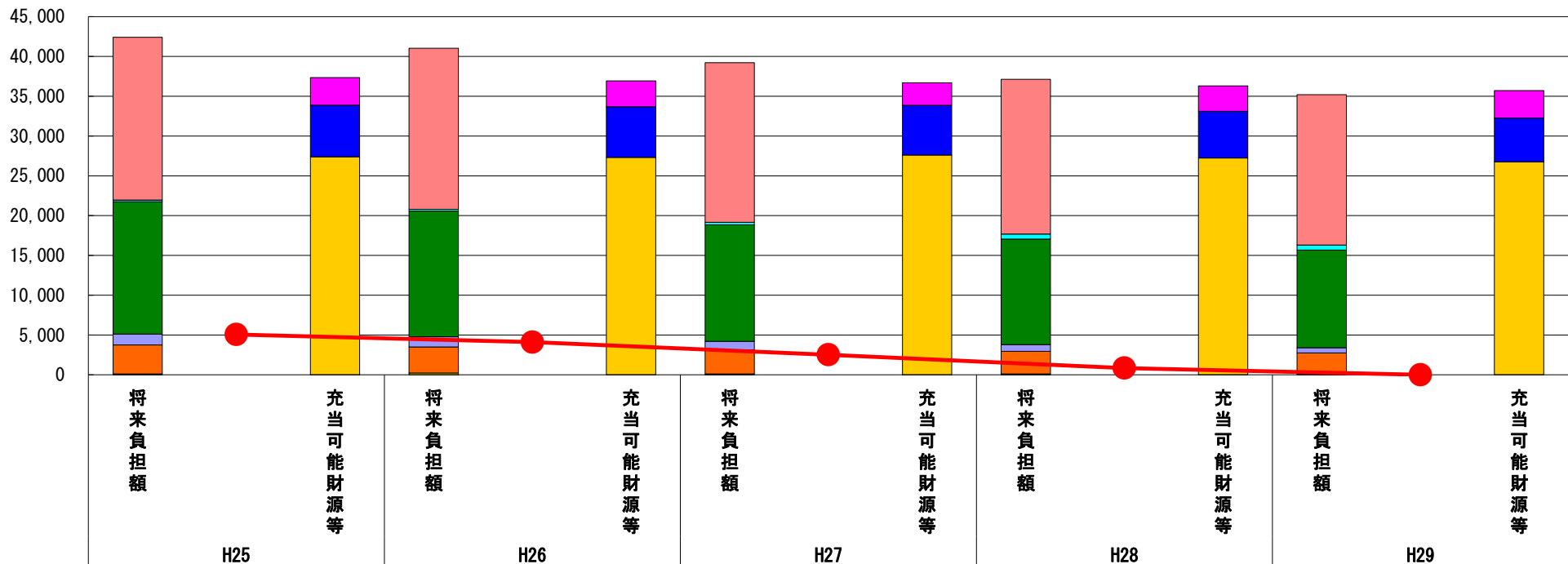
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府柏原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		20,438	20,234	20,043	19,437	18,899
	債務負担行為に基づく支出予定額		218	208	322	639	626
	公営企業債等繰入見込額		16,623	15,817	14,639	13,267	12,279
	組合等負担等見込額		1,361	1,266	1,059	836	643
	退職手当負担見込額		3,657	3,276	3,045	2,846	2,648
	設立法人等の負債額等負担見込額		101	226	102	102	101
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,457	3,237	2,843	3,183	3,456
	充当可能特定歳入		6,498	6,373	6,236	5,866	5,493
	基準財政需要額算入見込額		27,386	27,311	27,612	27,241	26,767
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,057	4,105	2,519	838	▲ 519

分析欄

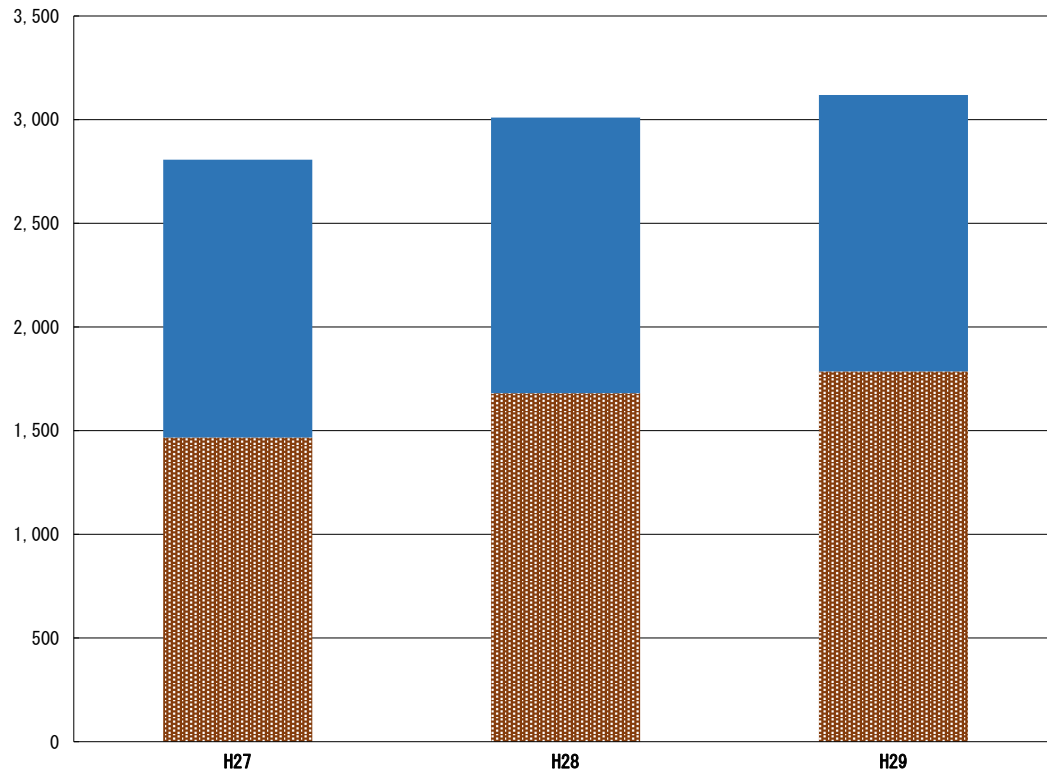
一般会計、公営企業会計等の地方債の償還が順調に進んでいること、前年度に引き続き連結実質収支の黒字が維持できたことなどにより、算定上は地方債等を含めた将来負担額を基金等の財源で賄うことが可能な見込みとなった。

しかし、今後は庁舎及び公立認定こども園の建設を予定しており、公債費の増が見込まれるため、後年度への負担を少しでも軽減するよう、一般会計だけでなく公営企業・一部事務組合も含めて新規事業等の実施については精査し、財政の健全化に努める。




※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		1,467	1,681	1,786
 減債基金		0	0	0
 その他特定目的基金		1,340	1,329	1,333
柏原市老人福祉基金		320	320	320
柏原市ふるさと基金		307	294	295
柏原市公園等整備事業基金		273	274	275
柏原市文化・スポーツ国際交流基金		228	229	229
柏原市ふるさと創生事業基金		65	65	65
基金残高合計		2,808	3,011	3,119

平成29年度

大阪府柏原市

基金全体

(増減理由)

平成28年度決算で生じた純剰余金100,000千円及び基金運用収入4,425千円を財政調整基金へ積み立てたこと、その他目的基金についても基金運用収入762千円を積み立てたことで、前年度比108,160千円(3.5%)の増となった。

(今後の方針)

平成31年度から基金全体として減少傾向にあるが、今後予定している施設等の更新事業等に対応していくため、各基金を計画的に積立てていく。

財政調整基金

(増減理由)

条例に基づく歳計剰余金処分及び運用利子の積立による。

(今後の方針)

庁舎建設事業、病院事業会計繰出金等の財源として多額の取崩しを予定しているため、減少していく。

減債基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、検討していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

柏原市公園等整備事業基金：公園、広場及び緑地の整備事業を推進
柏原市公共施設等整備基金：公用若しくは公共の用に供する施設の整備並びに土地の取得を推進

(増減理由)

柏原市奨学基金：基金貸付事業決算剰余金の積立
柏原市ふるさと基金：条例に基づく運用利子及び指定寄附金の積立

(今後の方針)

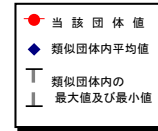
柏原市ふるさと基金：積立額が一定額に達したため、それぞれの目的に活用していく。
柏原市公園等整備事業基金：公園等の用地取得及び整備に活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

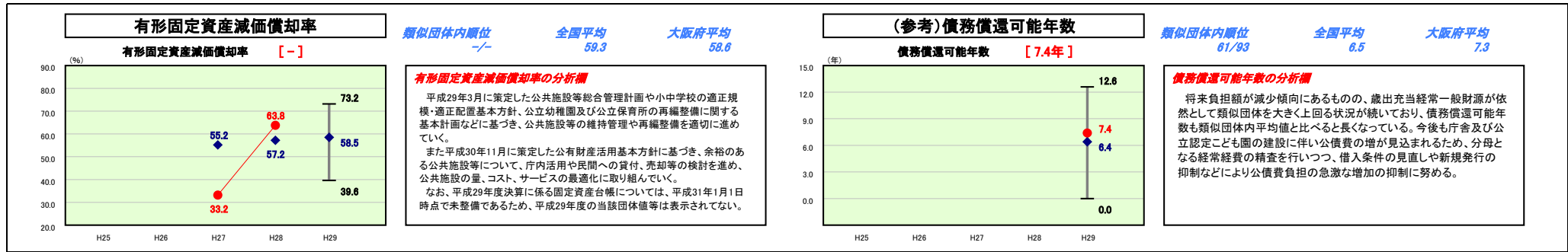
平成29年度

大阪府柏原市

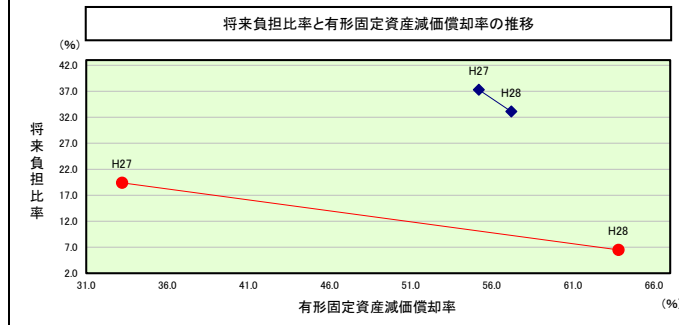
人口	70,118人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	68,861人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	25.33	km ²	実質公債費比率	6.7	%	
歳入総額	24,023,801	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	23,577,793	千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-2
実質収支	393,358	千円	(年度毎)	H28 II-2	H29 II-2	
標準財政規模	14,848,973	千円				
地方債現在高	18,899,498	千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

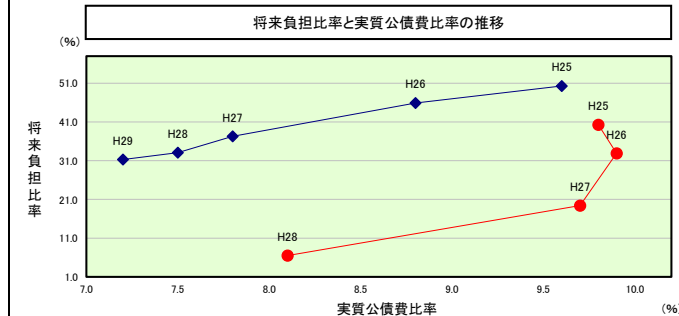


分析欄
公営企業会計及び一部事務組合の地方債償還が順調に進んでおり、公営企業等繰入見込額及び組合等負担見込額がそれぞれ減となった結果、将来負担比率が低下している。有形固定資産減価償却率に関しても類似団体内平均値より低く、これは図書館や市民会館が比較的新しい建築年であることが要因と考えられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に施設の改修や修繕を実施し、施設の長寿命化を図っていく。
なお、平成29年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年1月1日時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されてない。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			19.4	6.5	
	有形固定資産減価償却率			33.2	63.8	
類似団体内平均値	将来負担比率			37.3	33.1	
	有形固定資産減価償却率			55.2	57.2	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率及び将来負担比率それぞれについて、類似団体内平均値を下回る結果となっている。これは地方債の償還が順調に進んでいることなどが要因であるが、今後は庁舎及び公立認定こども園の建設を予定しており、公債費の増が見込まれるため、後年度への負担を少しでも軽減するよう、一般会計だけでなく公営企業・一部事務組合も含めて新規事業等の実施については精査し、財政の健全化に努める。

(参考)

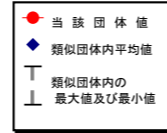
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	40.3	32.9	19.4	6.5	-
	実質公債費比率	9.8	9.9	9.7	8.1	6.7
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	37.3	33.1	31.3
	実質公債費比率	9.6	8.8	7.8	7.5	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

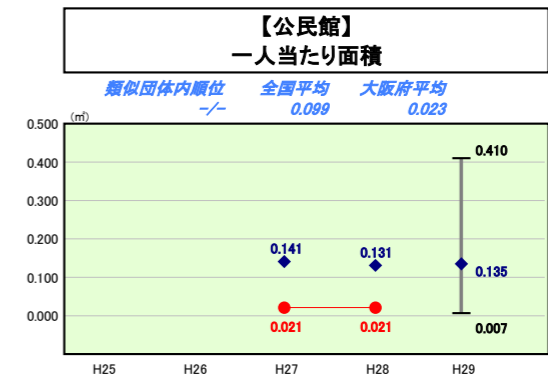
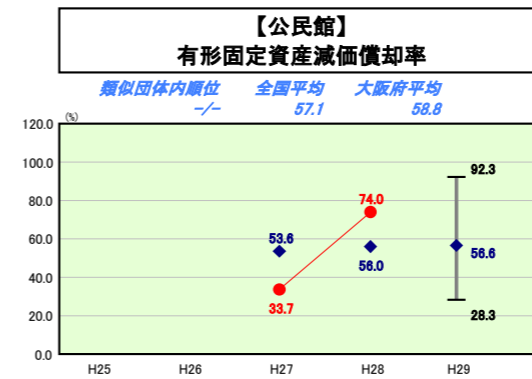
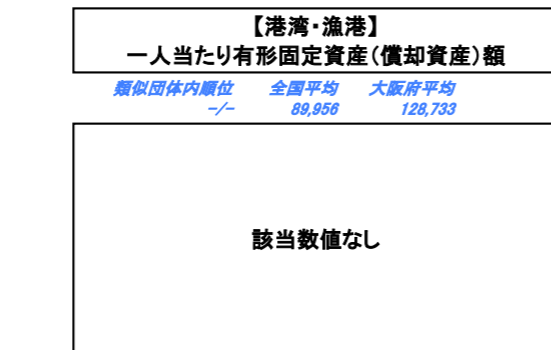
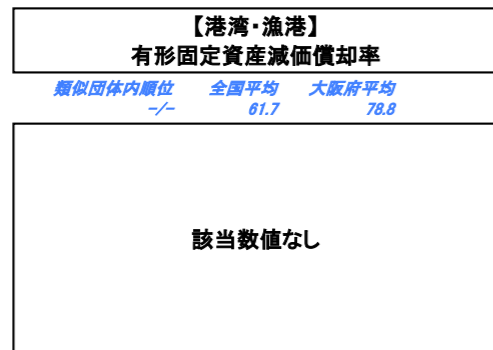
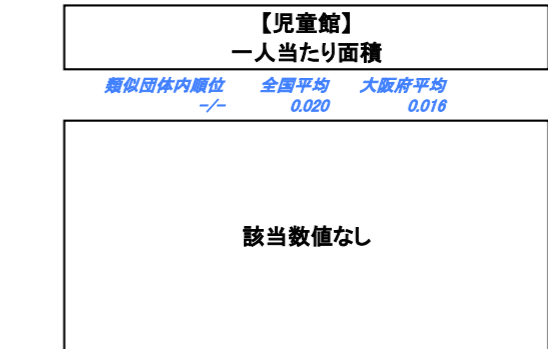
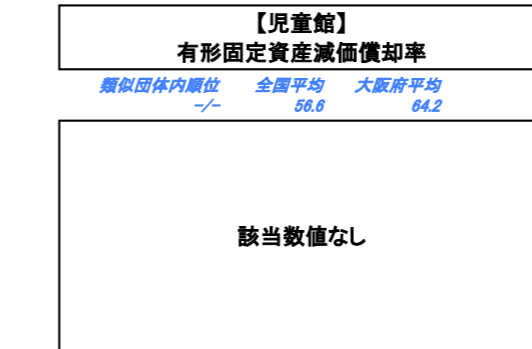
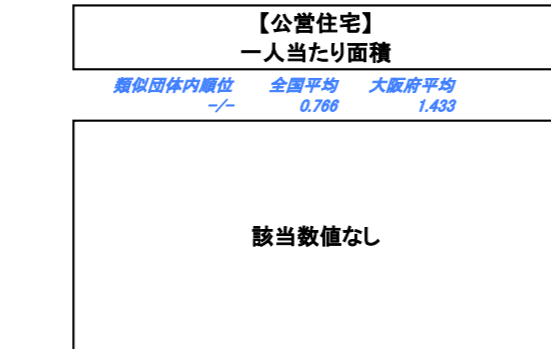
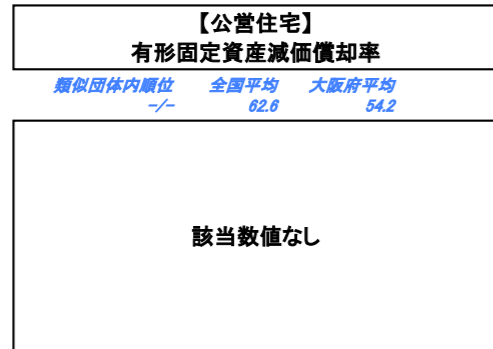
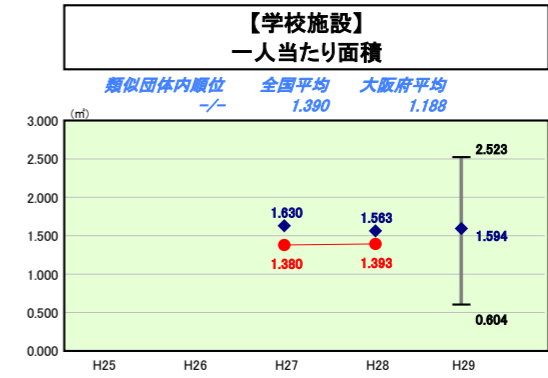
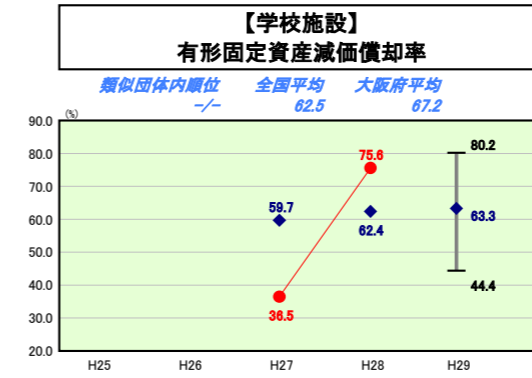
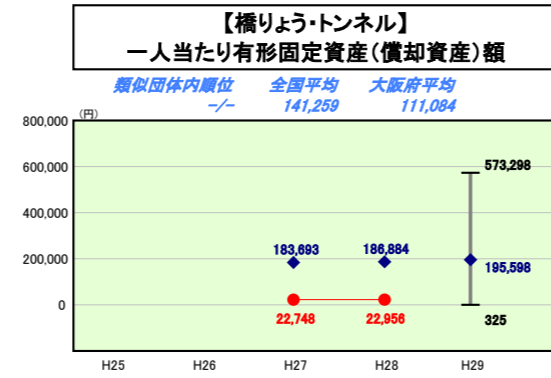
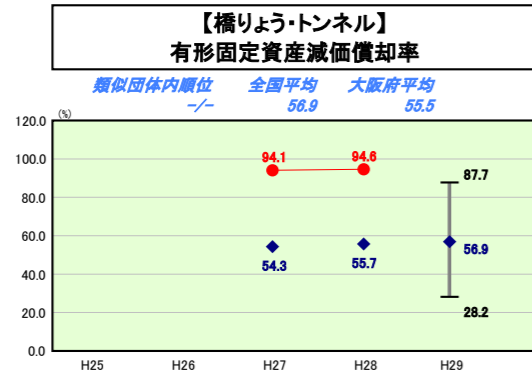
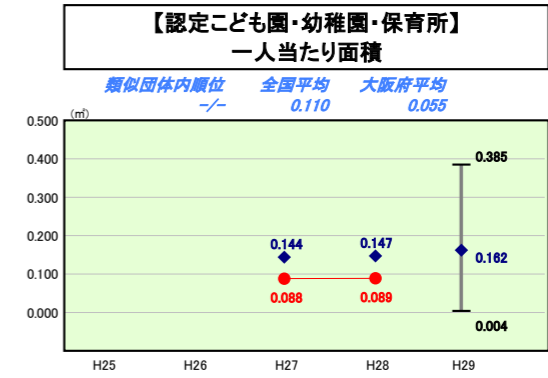
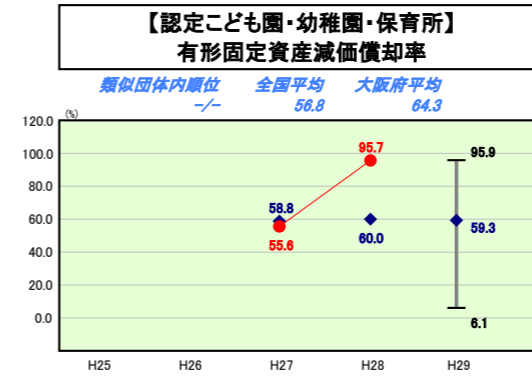
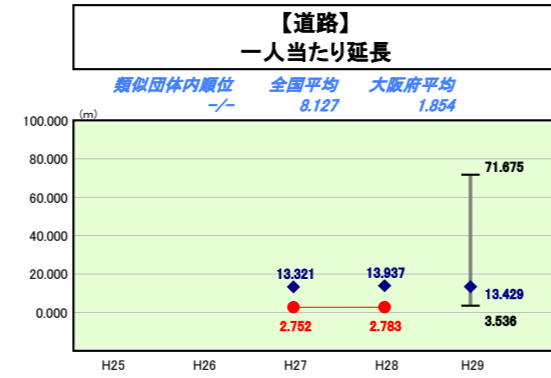
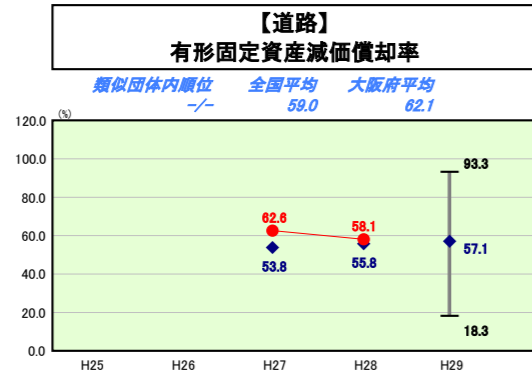
平成29年度

大阪府柏原市

人口	70,118人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,861人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.33km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	24,023,801千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,577,793千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実質収支	393,358千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	14,848,973千円		
地方債現在高	18,899,498千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



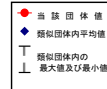
施設情報の分析欄
 平成28年度までのデータについて分析すると、類似団体内平均値と比較して各施設の有形固定資産減価償却率が高い状況となっている。道路については、道路舗装整備修繕計画に基づき、既存道路の危険な箇所から優先的に維持管理、補修を行っており、今後も計画的かつ予防安全的な取り組みを行い、道路利用者の安全確保に努める。橋りょうについては、長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋りょうの修繕及び耐震補強を計画的に進め、施設の長寿命化を図っていく。学校施設については、柏原市立小・中学校の適正規模、適正配置基本方針を踏まえ、施設の再編(統合)の検討を進めていく。また、公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画に基づき、認定こども園の開設に取り組み、子育て環境の整備を図っていく。なお、平成29年度決算にかかる固定資産台帳については、平成31年1月1日時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

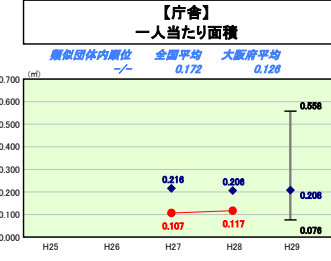
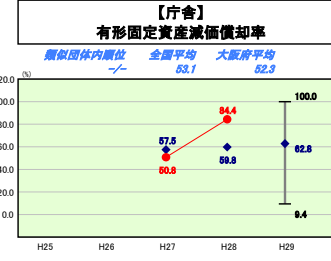
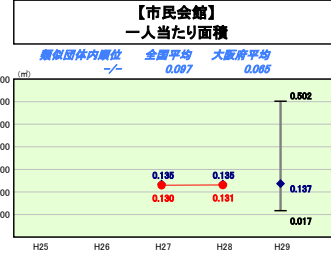
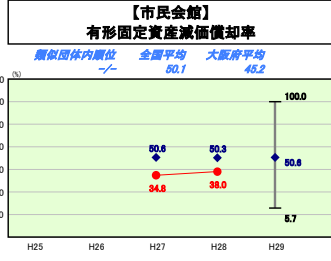
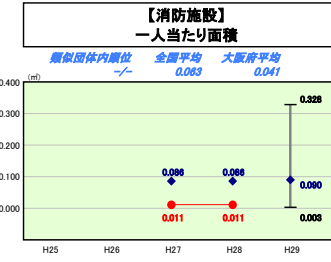
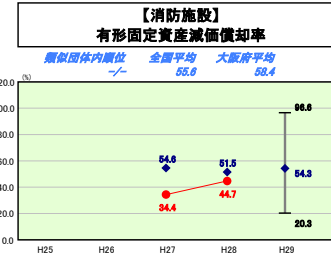
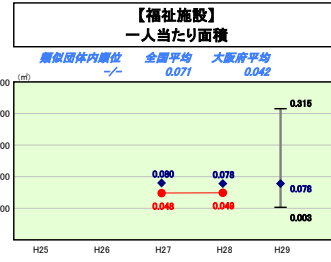
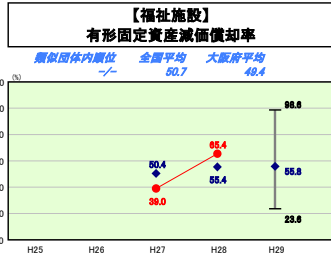
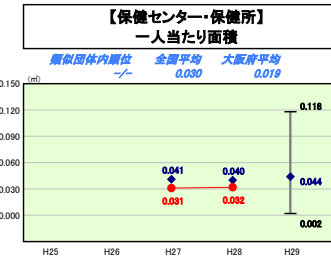
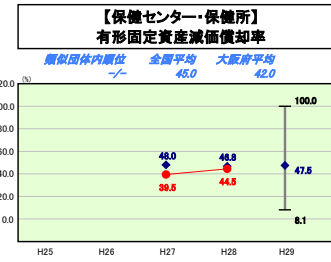
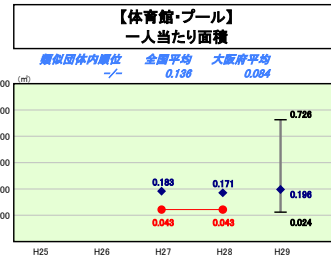
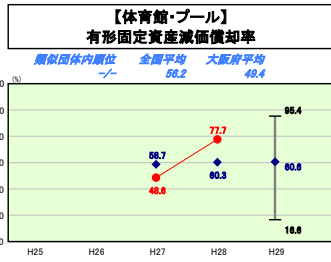
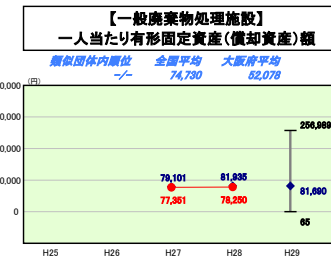
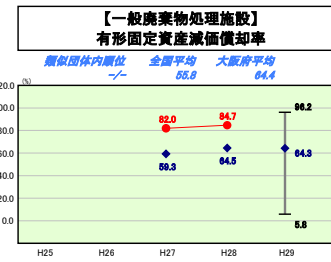
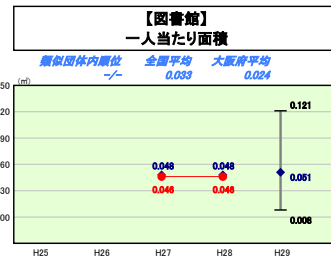
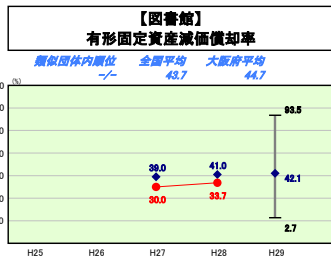
平成29年度

大阪府柏原市

人口	70,118人(330.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,661人(330.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	25,333世帯	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	24,023,801千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,577,793千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実質収支	393,358千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	14,845,973千円		
地方債現在高	10,899,498千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に類似されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

平成28年度までのデータについて分析すると、類似団体内平均値と比較して、有形固定資産減価償却率は、平均よりおおむね低くなっている。これは、図書館や市民会館については、建物が比較的新しい建築であることが要因で低くなっていると考えられる。また、体育館や保健センターについては、大阪府平均よりも高くなっており、経年劣化による施設の改修や修繕が必要になってくる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に施設の改善や修繕を実施し、施設の長寿命化を図っていく。
 なお、平成29年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年1月1日時点で未整備であるため、平成29年度の当該団体値等は表示されていない。